

事業番号	01 02 01	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業				担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	危機管理防災課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 1 危機管理体制の整備、3 自主防災力の充実			E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S38 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化するとともに、防災啓発活動等による自主防災力の充実を図る。 成果目標: 自主防災組織の組織率 90.8% (H23)→93.0% (H29) 新たな地震被害想定(の県・市町村)地域防災計画への反映 0県・市町村 (H24)→78県・市町村 (H29)		
現状	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など、災害に関する新たな知見が示されている。 ○県内でも平成23年に大きな地震が立て続けに発生し、県民の防災に対する関心がこれまでになく高まっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、県地域防災計画等	
	県民との協働による実施: 可能		

事業内容	① 成果目標 (H25)					
	自主防災組織の組織率 91.6%:23年度実績とH29目標との差額を均等に引上げ					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	1.防災会議費	直接	・防災会議の運営	748	228	709
	2.防災指導員配置事業	直接	・防災指導員の配置(1人)	2,521	2,440	2,210
	3.総合防災訓練事業	直接	・県総合防災訓練の開催(市町村との共催で年1回)	1,489	1,489	1,501
	4.原子力災害対策推進事業	直接	・原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	277	196	194
	5.震災対策費	直接	・地震体験車の運用、緊急地震速報情報の配信	1,114	941	768
	6.地震対策強化(被害想定策定)事業	直接委託	・南海トラフ巨大地震を踏まえた大規模地震被害想定策定の策定	30,677	30,528	44,314
7.長野県合同災害対策支援チーム体制整備事業	直接	・県、市町村による大規模災害被災県等支援体制の整備	1,928	1,928	284	
8.その他事業 災害見舞金、災害記録作成等	直接委託他	・災害見舞金の贈呈 ・災害記録の作成等	1,108	929	1,795	
合計			39,862	38,679	51,775	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	7,549	7,002	39,862	51,775
	補正予算		500	-498	
	合計(A)	7,549	7,502	39,364	51,775
	国庫支出金			15,088	21,073
	県債				
	その他(雑入)	13	10	10	89
	一般財源	7,536	7,492	24,266	30,613
	決算額(B)	6,831	6,985	38,679	
概算人員費	職員数(人)	9.00	8.50	8.50	8.50
概算人員費(C)	74,322	70,193	70,193	70,193	
概算事業費(B(A)+C)	81,153	77,178	108,872	121,968	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
自主防災組織の組織率	91.2%	91.6%	90.9%	未達成	91.9%

目標に対する成果の状況: 25年4月1日現在の自主防災組織率は90.9%で、目標値(91.6%)を下回った。原因としては、転入・世帯分離等で世帯数は増えているものの、自主防災組織には加入しない世帯が増加していることが影響しているものと考えられる。

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・現行の地震被害想定を見直し、想定地震に「南海トラフの巨大地震」を想定地震に加えると共に、任意の場所を震源とする地震の被害想定ができるようにし、より実践的な新たな被害想定を策定する。 ・県、市町村による大規模災害被災県等の支援を行う長野県合同災害支援チームの設置に伴い、市町村と連携し訓練を実施する。 ・自主防災組織未加入世帯に対し、市町村と連携して自主防災組織への加入を働きかけていく。
--------------------	---